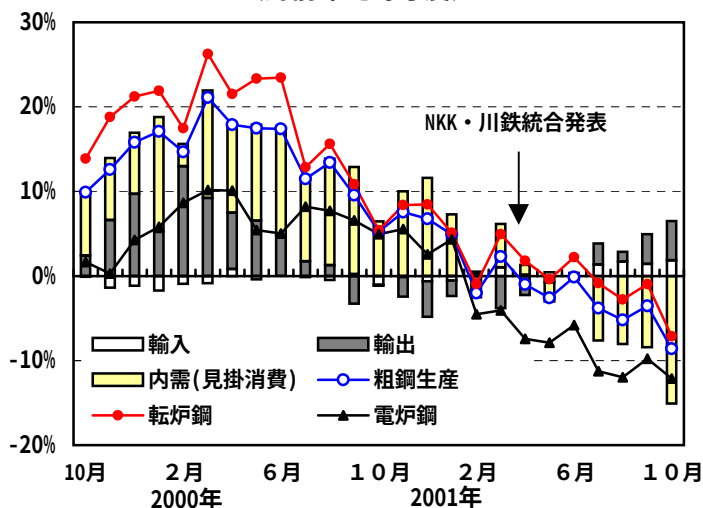


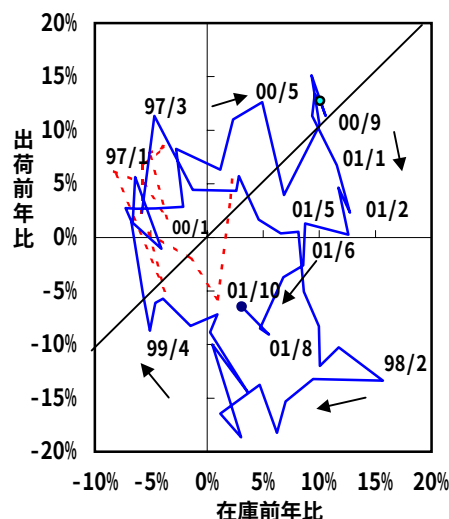
鉄鋼業界の最近の動向

- 鉄鋼の需要（粗鋼生産ベース）は、輸出がアジア向け半製品を中心に本年7月より4ヵ月連続で前年比増となっているものの、内需は公共工事の削減や製造業の生産減などを受けて低迷し、全体として前年比減が続いている。
- その一方で自動車や電機など大口需要家による資材調達先の絞込みなどを受けて世界規模での事業再編が進んでいるが、高炉各社間のシェア争いはむしろ激化し、上期中は減産が進まず、普通鋼鋼材の在庫は高水準、市況は最安値圏での推移が続いている。
- 下期以降、高炉各社は減産に向けての姿勢を明らかにし、10月の粗鋼生産は前年同月比8.6%減の841.1万tとなった。減産で先行したH形鋼など一部の品種では市況に回復の兆しがみられるものの、薄板類を中心に在庫の水準は依然高く、内需の落ち込みも大きいことから、在庫水準の適正化には減産の継続が必要とみられる。
- 市況低迷の影響を受けて高炉各社の決算見通しは悪化しており、5社合計の連結経常利益は年度当初の見通しに対して82.7%減額修正している。最近公表された国内高炉各社間の提携により、国内では4月に統合を発表したNKK・川崎製鉄連合と新日鐵・住友金属・神戸製鋼の2大グループ化に向けての動きがみられる。

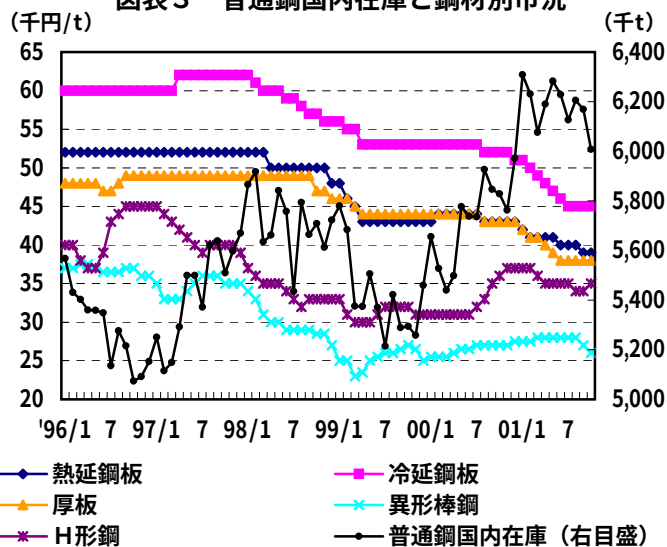
図表1 粗鋼生産（炉別）
（対前年比寄与度）



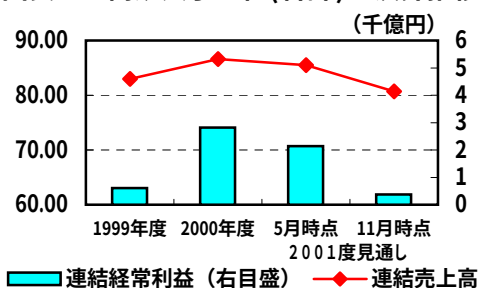
図表2 普通鋼在庫循環図



図表3 普通鋼国内在庫と鋼材別市況



図表4 高炉大手5社(合計)の決算推移



図表5 今年発表された高炉各社の
主な提携の動き（国内のみ）

2001年4月 NKKと川崎製鉄、統合発表	
11月	中山製鋼所、高炉撤退に伴い新日鐵が鉄源を供給 新日鐵と住友金属、溶接材事業を統合
12月	新日鐵と神戸製鋼所、鉄源の相互補完などで提携 新日鐵と日新製鋼、ステンレス事業の統合協議凍結 新日鐵と住友金属、提携検討中

（備考）（社）日本鉄鋼連盟、鉄鋼新聞、各種報道、各社発表資料、各種報道により作成。

【調査部(産業調査担当) 小林 幹昌】

お問い合わせ先 日本政策投資銀行調査部

Tel: 03-3244-1840

E-mail: report@dbj.go.jp